

現代法政策論

中内 哲

教職員基本情報

NAKAUCHI Satoshi

生年月日 1969年01月26日

現代法政策論

研修受講歴

【国内研修】九州大学大学院法学研究院・公立学校研修員 [学外] 2001年10月 - 2002年03月
平成 17 年度弁護士資格認定研修 (主催: 日本弁護士連合会) [学外] 2005年09月 - 2005年10月

併任・兼業

2002 年度	兼業	(私立) 東亜大学 法学部	集中
2003 年度	兼業	(国立) 宮崎大学 教育文化学部	集中
2004 年度	兼業	国立大学法人九州大学 大学院 法学府	集中

論文

- 1) 企業結合と労働契約関係.
[日本労働法学会編『講座 21 世紀の労働法 第 4 巻 労働契約』(有斐閣), (2000), 272-294]
中内 哲
- 2) 会社分割時における労働者の異議申立権の行使: ドイツ法との比較・検討の試み.
[西村健一郎=加藤智章=小島典明=柳屋孝安編集代表『新時代の労働契約法理論』(信山社), (2003), 297-332]
中内 哲
- 3) 有期労働契約.
[ジュリスト(有斐閣), (1255), (2003), 36-39]
中内 哲
- 4) 企業間ネットワークにおける「使用者の責任」の分配: 業務請負形態における労働保護法上の責任論.
[日本労働法学会誌(法律文化社), (104), (2004), 55-64]
中内, 哲
- 5) 労災保険特別加入制度と中小事業主: 姫路労基署長(井口重機)事件.
[ジュリスト平成 9 年度重要判例解説(有斐閣), (1998), 212-214]
中内 哲
- 6) 改訂された退職給与規程の法的効力: 日本コンベンションサービス事件.
[法律時報(日本評論社), 72 (2), (2000), 89-92]
中内 哲
- 7) 採用手続・昇進機会提供時等の男女間異別取扱いに対する法的評価: 住友電気工業事件.
[法律時報(日本評論社), 73 (10), (2001), 108-111]
中内 哲
- 8) 支社廃止にともなう出向労働者に対する解雇とその有効性判断枠組み: 尼崎築港事件・東京地裁判決(平一二・七・三一労判七九七号四九頁).
[労働法律旬報(旬報社), (1519), (2002), 40-43]
中内, 哲
- 9) 休職: 全日本空輸事件.
[別冊ジュリスト No.165『労働判例百選 [第 7 版]』(有斐閣), (2002), 86-87]
中内 哲

- 10) 職場における「いじめ」と被害公務員の自殺：川崎市水道局事件。
[ジュリスト平成 14 年度重要判例解説（有斐閣），（2003），216-218]
中内 哲
- 11) 業務委託に伴う出向とその延長：新日本製鐵（日鐵運輸第 2）事件・最二小判平 15・4・18。
[日本労働法学会誌（法律文化社），（102），（2003），211-218]
中内, 哲
- 12) 合併前後でなされた格付け等に関する男女間異別取扱い：昭和シェル石油事件・東京地裁判決（平一五・一・二九労判八四六号一〇頁）。
[労働法律旬報（旬報社），（1563），（2003），36-39]
中内, 哲
- 13) NHK 受信料集金等受託者に対する即時解約の法的是非：NHK 西東京営業センター（受信料集金等受託者）事件。
[法律時報（日本評論社），77（5），（2005），118-121]
中内 哲
- 14) プロ野球界における団交当事者：日本プロ野球組織事件。
[ジュリスト平成 16 年度重要判例解説（有斐閣），（2005），233-234]
中内 哲
- 15) 書評；鈴木芳明著『組織強制の法理：ドイツにおける史的展開』。
[日本労働研究雑誌（日本労働研究機構），（476），（2000），77-80]
中内, 哲
- 16) 営業譲渡と労働契約。
[ジュリスト増刊『労働法の争点 [第 3 版]』（有斐閣），（2004），184-186]
中内 哲

著書

- 1) グローバリゼーションと労働法の行方（共著）。[勁草書房,2003]
浜田富士郎=香川孝三=大内伸哉編著 / 第 3 章第 1 節・第 2 節（81～99 頁）執筆担当
- 2) 労働法エッセンシャル [第 3 版]（共著）。[有斐閣,2002]
清正寛 = 菊池高志編 / 第 11 章「経営再編と労働契約の変動」（159～171 頁）執筆担当
- 3) 労働法エッセンシャル [第 4 版]（共著）。[有斐閣,2005]
清正寛 = 菊池高志編 / 第 13 章「経営再編・倒産と労働契約」（171～180 頁）執筆担当
- 4) 【平成 14 年度厚生労働省委託研究】労働条件の変更に当たってのトラブルを未然に防止するための施策の在り方に関する調査研究報告書。[日本労務研究会,2003]
労働条件変更紛争調査研究委員会（座長・大内伸哉神戸大学教授） / 第 1 編第 2 章第 2 節の一部（case7・8・9、74～81 頁）同章第 3 節（82～89 頁）執筆担当
- 5) 【平成 15 年度厚生労働省委託研究】労働者の範囲の明確化に関する調査研究報告書。[日本労務研究会,2004]
労働者の範囲の明確化に関する調査研究委員会（座長・大内伸哉神戸大学教授） / 第 3 章第 2 節 2 「判例の事例研究」（99～108 頁）同章第 3 節 3（1）「『労働者』概念」（109～120 頁）執筆担当
- 6) 現代法律百科大辞典（全 8 巻）（共著）。[ぎょうせい,2000]
伊藤正己 = 園部逸夫編集代表 / 「育児時間」（1 巻 44 頁）など 10 項目

総説・解説記事

- 1) 【コラム】職場における「ビッグバン」迫る！
[Moving (北九州市立女性センター“ムーブ”), (13), (1998), 5-5]
中内 哲
- 2) 【講演録】「男女雇用機会均等法・労働基準法：労働分野における最近の法律改正について」
[北九州市立女性センター“ムーブ”編『記録集 平成10年度女性学講座 エンパワメントの女性学Ⅳ』(北九州市立女性センター“ムーブ”), (2000), 21-33]
中内 哲
- 3) 【審査委員 講評】
[北九州市立女性センター“ムーブ”編『2001年度「ムーブ」ジェンダーに関する作品集Ⅳ』(北九州市立女性センター“ムーブ”), (2002), 16-17]
中内 哲

研究発表

- 【判例報告】姫路労基署長(井口重機)事件：最一小判平 9.1.23 労判 716 号 6 頁 [社会法判例研究会]
(1998年02月28日 - 1998年02月28日, 九州大学)
- 【研究報告】企業組織の変動と労働契約関係 [第 280 回社会法研究会]
(1999年05月22日 - 1999年05月22日, 熊本大学)
- 【判例報告】日本コンベンションサービス事件：大阪高判平 10.5.29 労判 745 号 42 頁 [第 282 回社会法研究会]
(1999年09月18日 - 1999年09月18日, 西南学院大学)
- 【書評】鈴木芳明『組織強制の法理：ドイツにおける史的展開』(信山社、1998年) [第 286 回社会法研究会]
(2000年01月29日 - 2000年01月29日, 九州大学)
- 【研究報告】ドイツのコンツェルンにおける企業間人事異動と従業員代表選挙 [第 290 回社会法研究会]
(2000年05月27日 - 2000年05月27日, 九州大学)
- 【判例報告】住友電工事件：東京地判平 12.7.31 労判 792 号 48 頁 [第 298 回社会法研究会]
(2001年03月28日 - 2001年03月28日, 九州大学)
- 【判例報告】尼崎築港事件：東京地判平 12.7.31 労判 797 号 49 頁 [第 301 回社会法研究会]
(2001年09月22日 - 2001年09月22日, 熊本大学)
- 【研究報告】労働者の異議申立権 [第 306 回社会法研究会]
(2002年03月16日 - 2002年03月16日, 九州大学)
- 【研究報告】90年代以降におけるドイツ労働市場法制の変化について [第 312 回社会法研究会]
(2002年11月30日 - 2002年11月30日, 西南学院大学)
- 【判例報告】昭和シェル石油事件：東京地判平 15.1.29 労判 846 号 10 頁 [2003年社会法研究会合宿]
(2003年08月10日 - 2003年08月10日, マリントラス芦屋)
- 【研究報告】企業のネットワーク化と労働法：学会発表報告に向けて [第 322 回社会法研究会]
(2003年12月13日 - 2003年12月13日, 熊本県立大学)
- 【学会プレ報告】企業間ネットワークにおける「使用者の責任」の分配 [北海道大学法学部社会法研究会 特別例会]
(2004年03月18日 - 2004年03月18日, 定山溪温泉)
- 【学会プレ報告 2】企業間ネットワークにおける「使用者の責任」の分配 [第 325 回社会法研究会]
(2004年03月27日 - 2004年03月27日, 久留米大学)
- 【学会プレ報告 3】企業間ネットワークにおける「使用者の責任」の分配 [第 326 回社会法研究会]
(2004年04月24日 - 2004年04月24日, 九州大学)
- 【ミニシンポ】企業間ネットワークにおける「使用者の責任」の分配 [日本労働法学会第 107 回学術大会]
(2004年05月09日 - 2004年05月09日, 金沢大学)
- 【研究報告】営業譲渡と労働契約 [2004年社会法研究会合宿]
(2004年08月09日 - 2004年08月09日, リゾートホテル阿蘇いこいの村)
- 【判例報告】NHK 西東京営業センター事件：東京高判平 15.8.27 労判 868 号 75 頁 [第 334 回社会法研究会]
(2005年02月05日 - 2005年02月05日, 佐賀大学)
- 【学会プレ報告】プロスポーツ選手と集团的労働法 [第 343 回社会法研究会]
(2006年01月07日 - 2006年01月07日, 西南学院大学)

科研費(文科省・学振)獲得実績

奨励研究(A)

1998年04月 - 2000年03月

[わが国の企業グループ内部の労働力移動に伴う労働法上の諸問題に関する総合的研究]

基盤研究 (B) [雇用保険制度の比較法的研究]			2005年04月	-	2008年03月
共同研究実施実績					
労働条件変更紛争に関する調査研究 [(社)日本労務研究会]			2002年07月	-	2003年03月
ニュービジネス従事者に対する労働法の適用に関する調査研究 [(社)日本労務研究会]			2003年07月	-	2004年02月
学外委員会等活動					
北九州市社会福祉協議会	地域福祉権利擁護事業	運営監視・審査会 [委員]	2002年04月	-	2004年03月
北九州市社会福祉協議会	地域福祉権利擁護事業	運営監視・審査会 契約締	2002年04月	-	2004年03月
結部会 [委員]					
北九州市社会福祉協議会	地域福祉権利擁護事業	運営監視・審査会 [委員]	2004年04月	-	2006年03月
北九州市社会福祉協議会	地域福祉権利擁護事業	運営監視・審査会 契約締	2004年04月	-	2006年03月
結部会 [委員]					
福岡紛争調整委員会 [委員]			2005年06月	-	2005年09月
福岡紛争調整委員会 [委員]			2005年10月	-	2007年09月